

# 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 東都水産株式会社  
コード番号 8038 URL <http://www.tohsui.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(氏名) 関本 吉成  
(氏名) 青山 憲夫  
配当支払開始予定日

TEL 03-3541-5468  
平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	155,103	△4.9	△1,042	—	△925	—	△1,074	—
20年3月期	163,014	△5.6	1,025	△12.1	1,051	△20.8	746	△33.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△26.80	—	△10.7	△3.3	△0.7
20年3月期	18.54	—	6.3	3.1	0.6

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △25百万円 20年3月期 23百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	24,581	8,781	35.7	220.53
20年3月期	31,674	11,287	35.6	280.51

(参考) 自己資本 21年3月期 8,781百万円 20年3月期 11,287百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	3,549	415	△4,208	4,148
20年3月期	△603	808	△1,248	5,090

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	5.00	5.00	201	27.0	1.7
21年3月期	—	—	—	3.00	3.00	119	—	1.2
22年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00		18.4	

※ 20年3月期期末配当金の内訳 普通配当 3円00銭 記念配当 2円00銭

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	73,000	△6.7	300	—	260	—	180	—	4.52
通期	150,000	△3.3	800	—	750	—	650	—	16.32

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 40,260,000株 20年3月期 40,260,000株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 439,792株 20年3月期 21,095株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	101,806	△4.0	△892	—	△816	—	△1,242	—
20年3月期	105,995	△7.8	362	△34.9	576	△4.3	406	△2.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△30.97	—
20年3月期	10.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	18,061	5,377	29.8	135.04
20年3月期	23,877	7,118	29.8	176.91

(参考)自己資本 21年3月期 5,377百万円 20年3月期 7,118百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	49,000	△5.4	100	—	850	652.1	800	697.4	20.09
通期	100,000	△1.8	280	—	950	—	900	—	22.60

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、米国におけるサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱が実体経済へ悪影響を及ぼし、特に国際的な製造業における急速な減産への動きが、取巻く企業業績の悪化とそれに伴う雇用調整を招くなど、大変厳しい状況で推移いたしました。

食品流通業界におきましては、所得環境が悪化するなかで未解決の輸入冷凍食品への毒物混入事件や食品の表示偽装が相次いで報道され、消費者の食の安全・安心に対する関心が高まり、消費マインドが冷え込むなど、依然厳しい状況で推移いたしました。

水産物卸売市場業界におきましては、前半は燃油高騰に苦しむ産地が自主休漁を実施するなどにより待望の魚価上昇への動きも見られましたが、米国における金融不安が顕在化した10月以降、末端需要の縮小による魚価の下落が顕著となりました。また、産地における漁獲枠や漁獲量の減少、市場外流通との競合激化等により、取扱数量も減少傾向で推移いたしました。ここ数年来の世界的な魚食ブームに伴う買い負け現象は、世界的な不況と過度に進んだ円高によって鳴りを潜めておりますが、消費者の生活防衛意識は強く、円高メリットを消費拡大に繋げることは叶わず、売上高向上に苦戦する非常に厳しい事業環境で推移いたしました。

このような状況のなかで当社グループは、消費者のニーズと消費形態の変化を見極め、「フレッシュ東水中期3ヵ年計画」により培われたスキルを有効に活用して、取扱商品の品質の向上に努め、グループ会社間の連携を密にして効率的な集荷・販売に注力することにより、経営基盤の強化を図ってまいりました。

近年、消費者の食の安全・安心への関心が一層高まるなかで、取引先の要望も多様化し、これに応えるべく集荷・販売への更なる機動性確保とより良い商品の提供を課題に取り組んでまいりましたが、当連結会計年度の売上高は155,103百万円(前期比4.9%減)となり、経常損失925百万円(前期経常利益1,051百万円)、特別利益で貸倒引当金戻入額167百万円、特別損失で関係会社株式売却損171百万円等を計上し、当期純損失1,074百万円(前期純利益746百万円)となりました。

これを事業の種類別セグメントで見ますと水産物卸売事業につきましては、引き続き取扱数量の減少により、売上高は146,488百万円(前期比5.6%減)となりました。期後半から高単価商品の低価格化がすすみ、その結果、売上総利益率の低下並びに「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用による評価損により、営業損失914百万円(前期営業利益261百万円)となりました。

冷蔵倉庫及びその関連事業におきましては、AERO TRADING社(カナダ・バンクーバー市)が堅調に推移し、船橋工場の東水フーズ株式会社が新たに寄与しました結果、同部門の売上高は7,917百万円(前期比11.0%増)を計上できましたが、期前半の原材料費上昇分を景気低迷により製品販売価額に転嫁できず、営業損失404百万円(前期営業利益450百万円)となりました。

不動産賃貸部門は、全国的な不況により賃貸ビル等の稼働率と賃料の低下を受け売上高697百万円(前期比5.1%減)、営業利益267百万円(前期比16.1%減)でした。

今後の見通しにつきましては、国内外における不況感が払拭されるまでには相当の時間が要すると考えられます。当社グループの主要な水産物卸売事業では、昨年後半からの消費者の低価格志向や引き続き市場外流通との競合、市場間競争は厳しい状況が予想されますが、消費者のニーズにこたえられる営業活動に努めるとともに、販売諸経費等の一層の節減に取り組んでまいります。これらによって次期の業績は売上高1,500億円、営業利益800百万円、経常利益750百万円、当期純利益650百万円を予想しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度末と比べ7,093百万円減少し、24,581百万円となりました。これは主に、現金及び預金992百万円、受取手形及び売掛金1,260百万円、商品及び製品3,567百万円、投資有価証券が株価の下落で1,060百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べ4,587百万円減少し、15,800百万円となりました。これは主に、有利子負債が3,958百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べ2,506百万円減少し、8,781百万円となりました。これは主に利益剰余金が1,275百万円減少し、また、海外における子会社の為替レートが円高で推移したことにより、為替換算調整勘定が1,048百万円減少したためであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権並びにたな卸資産が減少したものの、借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ942百万円減少し、4,148百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は3,549百万円（前連結会計年度 資金の減少603百万円）となりました。これは主に売上債権並びにたな卸資産の減少によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果増加した資金は415百万円（前連結会計年度 資金の増加808百万円）となりました。これは主に関係会社株式の売却によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果減少した資金は4,208百万円（前連結会計年度 資金の減少1,248百万円）となりました。これは借入金が増加したことによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第57期 平成17年3月期	第58期 平成18年3月期	第59期 平成19年3月期	第60期 平成20年3月期	第61期 平成21年3月期
自己資本比率 (%)	25.1	37.5	34.6	35.6	35.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.5	39.9	39.1	21.0	16.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	16.6	6.0	—	—	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.9	8.9	—	—	24.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成19年3月期及び平成20年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは当該期の営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、創業以来一貫して株主への利益還元を最重要な課題の一つと認識し事業の経営にあたっており、業績に対応した配当を行うことを基本とし、且つ経営基盤の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案し、出来得る限り安定配当に努めます。

当期の配当金につきましては、記載のとおり厳しい決算内容となりましたが、1株当たり3円とさせていただきます予定であります。

次期の配当金につきましては、1株当たり3円を見込んでおります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は子会社11社及び関連会社2社で構成され、主たる事業は水産物卸売業であり、卸売市場において生鮮及び加工水産物の受託及び買付販売を行っており、それに関連又は附帯する事業として冷蔵倉庫業、水産物の製造加工、不動産の賃貸等の経営を行っております。

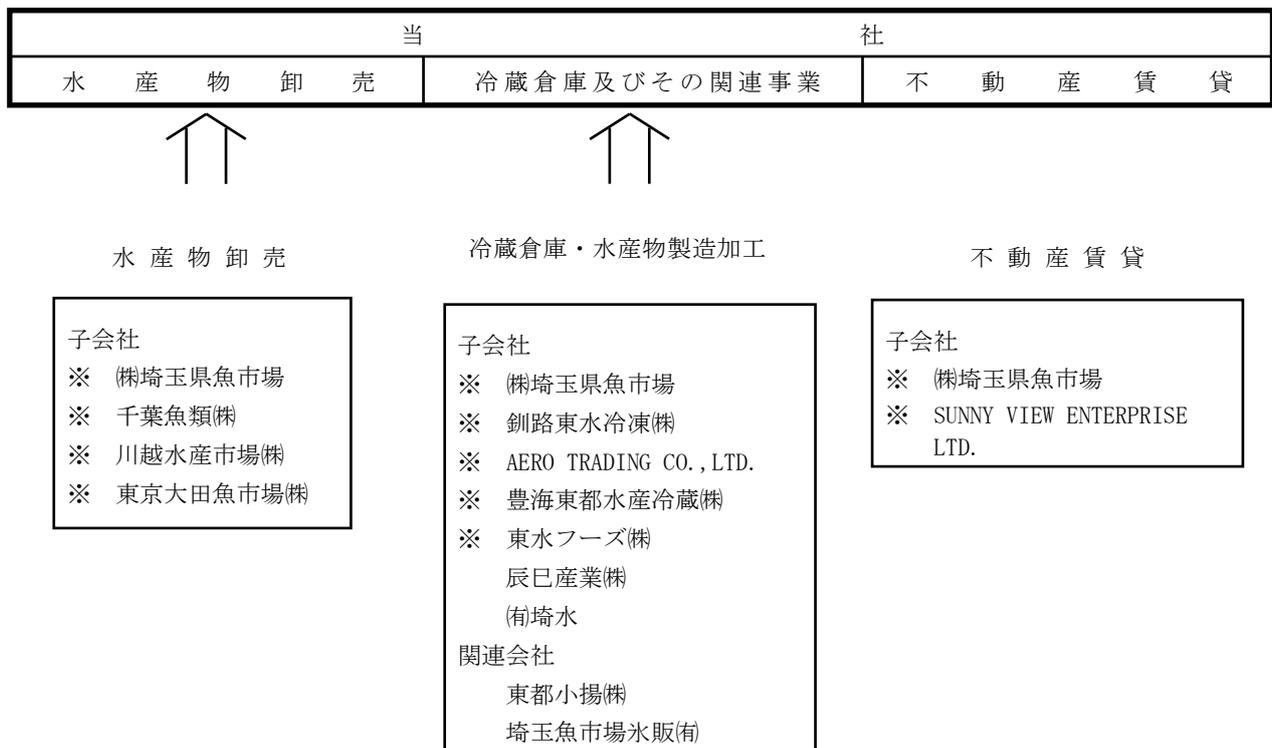
事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の3部門は「4. 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

水産物卸売	当社のほか、子会社(株)埼玉県魚市場、千葉魚類(株)、川越水産市場(株)、東京大田魚市場(株)が携わっており、互いに商品の一部を売買しております。
冷蔵倉庫及びその関連事業	当社のほか、子会社(株)埼玉県魚市場、釧路東水冷凍(株)、豊海東都水産冷蔵(株)、東水フーズ(株)が冷蔵倉庫事業に携わっており、当社グループの水産物卸売会社の商品の一部について保管役務の提供をしております。また釧路東水冷凍(株)、AERO TRADING CO., LTD.、東水フーズ(株)が水産物の製造加工に携わっており、その製品の一部は当社グループの水産物卸売会社へ販売しております。
不動産賃貸	当社のほか、子会社(株)埼玉県魚市場及びSUNNY VIEW ENTERPRISE LTD. が不動産の賃貸、水産物卸売市場の開設に携わっており、当社グループの会社にその一部を賃貸しております。

(注) 川崎魚市場(株)は当社が所有する株式をすべて売却したため、持分法適用関連会社でなくなりました。

事業の系統図は、次の通りであります。



※ 連結子会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、中央卸売市場の卸売業者としての公共的使命を担い、生産から消費に至る流通全般の動向を見極め、グループ会社と連携して水産物の安定的供給を通じて消費者に健康的で安全な食生活の支援を目途としてまいります。当社グループは内外より集荷し、販売に努め、経営の効率化・合理化により収益力を強化し、会社の財務内容の充実を図り、将来にわたる安定した健全経営を基本方針としてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高だけではなく利益を重視した業績管理の徹底と一層のコストの削減により自己資本利益率（ROE）を現在の水準より向上させ、株主価値を高めることを目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

水産物卸売市場業界におきましては、世界的な景気の減速に伴う企業業績の急速な悪化、それに引き続く雇用・所得環境の低迷などによる消費マインドの冷え込みが懸念され、また、内外の情勢から取扱数量が伸び悩む傾向が恒常化し、引き続き厳しい環境で推移すると思われま

す。このような状況のなか当社グループは、新たに、中長期戦略検討委員会において管理職を中心としたプロジェクトチームを立ち上げ、マーケティング力の強化、新規分野の開拓、業務の合理化、情報力の強化、組織の整備、企業の社会的責任（CSR）活動の推進、財務強化等について検討し、コンプライアンス体制の強化を核とした内部統制システムの構築とともに「会社にとって何が必要か」を調査・提言する体制を構築し実行に移しております。

当社グループは生鮮食料品の安定供給を担う卸売業者としての公共的使命を自覚し、経営の透明性に意を用い常に信頼される企業グループを指標し、業績の向上と経営基盤の強化に努める所存でございます。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,164	4,172
受取手形及び売掛金	9,870	8,609
たな卸資産	7,642	—
商品及び製品	—	3,929
仕掛品	—	28
原材料及び貯蔵品	—	235
繰延税金資産	8	6
その他	551	484
貸倒引当金	△1,444	△1,348
流動資産合計	21,791	16,116
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 8,369	※2 8,303
減価償却累計額	△5,763	△5,863
建物及び構築物(純額)	2,606	2,439
機械装置及び運搬具	※2 2,741	※2 2,533
減価償却累計額	△2,186	△2,039
機械装置及び運搬具(純額)	554	493
土地	※2, ※4 3,507	※2, ※4 3,583
その他	430	471
減価償却累計額	△355	△369
その他(純額)	74	102
有形固定資産合計	6,744	6,619
無形固定資産		
のれん	21	13
借地権	218	178
その他	—	97
無形固定資産合計	240	289
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 2,052	※1, ※2 991
繰延税金資産	3	7
破産更生債権等	4,662	4,157
その他	※4 446	※4 251
貸倒引当金	△4,264	△3,852
投資その他の資産合計	2,899	1,555
固定資産合計	9,883	8,464
資産合計	31,674	24,581

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,854	3,231
短期借入金	※2, ※3 10,263	※2, ※3 6,639
未払法人税等	35	35
賞与引当金	94	95
その他	1,230	1,265
流動負債合計	15,477	11,267
固定負債		
長期借入金	※2, ※3 1,806	※2, ※3 1,472
繰延税金負債	295	116
再評価に係る繰延税金負債	※4 408	※4 426
退職給付引当金	1,443	1,552
長期預り保証金	919	944
その他	36	19
固定負債合計	4,909	4,532
負債合計	20,387	15,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,376	2,376
資本剰余金	1,017	1,017
利益剰余金	6,693	5,417
自己株式	△5	△58
株主資本合計	10,081	8,752
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	320	59
繰延ヘッジ損益	0	3
土地再評価差額金	※4 274	※4 403
為替換算調整勘定	610	△438
評価・換算差額等合計	1,206	28
純資産合計	11,287	8,781
負債純資産合計	31,674	24,581

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	163,014	155,103
売上原価	154,353	※4 148,292
売上総利益	8,660	6,810
販売費及び一般管理費	※1 7,634	※1 7,853
営業利益又は営業損失(△)	1,025	△1,042
営業外収益		
受取利息	95	51
受取配当金	59	33
受取賃貸料	9	9
為替差益	—	170
持分法による投資利益	23	—
その他	60	69
営業外収益合計	248	334
営業外費用		
支払利息	162	141
持分法による投資損失	—	25
訴訟和解金	—	30
シンジケートローン手数料	17	7
為替差損	27	—
その他	14	13
営業外費用合計	223	217
経常利益又は経常損失(△)	1,051	△925
特別利益		
貸倒引当金戻入額	※2 587	167
投資有価証券売却益	1,352	—
役員退職慰労引当金戻入額	84	—
退職給付制度改定益	26	—
特別利益合計	2,050	167
特別損失		
関係会社株式売却損	—	171
投資有価証券評価損	88	29
貸倒引当金繰入額	※3 2,060	—
特別損失合計	2,149	200
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	952	△958
法人税、住民税及び事業税	204	121
法人税等調整額	1	△4
法人税等合計	206	116
当期純利益又は当期純損失(△)	746	△1,074

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,376	2,376
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,376	2,376
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,017	1,017
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,017	1,017
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	6,068	6,693
当期変動額		
剰余金の配当	△120	△201
当期純利益又は当期純損失(△)	746	△1,074
土地再評価差額金の取崩	—	0
当期変動額合計	625	△1,275
当期末残高	6,693	5,417
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1	△5
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△52
当期変動額合計	△4	△52
当期末残高	△5	△58
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,460	10,081
当期変動額		
剰余金の配当	△120	△201
当期純利益又は当期純損失(△)	746	△1,074
土地再評価差額金の取崩	—	0
自己株式の取得	△4	△52
当期変動額合計	620	△1,328
当期末残高	10,081	8,752

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,375	320
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,054	△261
当期変動額合計	△2,054	△261
当期末残高	320	59
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	3
当期変動額合計	△4	3
当期末残高	0	3
土地再評価差額金		
前期末残高	274	274
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	129
当期変動額合計	—	129
当期末残高	274	403
為替換算調整勘定		
前期末残高	308	610
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	302	△1,048
当期変動額合計	302	△1,048
当期末残高	610	△438
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,963	1,206
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,756	△1,177
当期変動額合計	△1,756	△1,177
当期末残高	1,206	28
純資産合計		
前期末残高	12,423	11,287
当期変動額		
剰余金の配当	△120	△201
当期純利益又は当期純損失(△)	746	△1,074
土地再評価差額金の取崩	—	0
自己株式の取得	△4	△52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,756	△1,177
当期変動額合計	△1,136	△2,506
当期末残高	11,287	8,781

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	952	△958
減価償却費	332	388
のれん償却額	7	7
投資有価証券評価損益(△は益)	88	29
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,242	△508
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△56	109
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△118	—
受取利息及び受取配当金	△155	△85
支払利息	162	141
持分法による投資損益(△は益)	△23	25
関係会社株式売却損益(△は益)	—	171
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,352	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,020	1,566
たな卸資産の増減額(△は増加)	△16	3,374
仕入債務の増減額(△は減少)	△690	△674
未払消費税等の増減額(△は減少)	242	5
その他	94	121
小計	△314	3,716
利息及び配当金の受取額	171	99
利息の支払額	△164	△142
法人税等の支払額	△295	△124
営業活動によるキャッシュ・フロー	△603	3,549
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△149	△96
定期預金の払戻による収入	149	146
有形固定資産の取得による支出	△283	△329
有形固定資産の売却による収入	—	13
投資有価証券の取得による支出	△143	△58
投資有価証券の売却による収入	2,085	177
関係会社株式の売却による収入	—	420
事業譲受による支出	※2 △800	—
貸付けによる支出	△203	△10
貸付金の回収による収入	173	62
その他	△21	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	808	415
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,589	△3,185
長期借入れによる収入	2,350	350
長期借入金の返済による支出	△885	△1,122
自己株式の取得による支出	△4	△52
配当金の支払額	△120	△198
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,248	△4,208
現金及び現金同等物に係る換算差額	193	△698
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△850	△942
現金及び現金同等物の期首残高	5,940	※1 5,090
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,090	※1 4,148

- (5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社 社数 9社 主要な連結子会社の名称 株式会社魚市場 千葉魚類(株) 川越水産市場(株) 釧路東水冷凍(株) AERO TRADING CO., LTD. SUNNY VIEW ENTERPRISE LTD. 東京大田魚市場(株) 豊海東都水産冷蔵(株) 東水フーズ(株)</p> <p>東水フーズ(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ) 非連結子会社辰巳産業(株)、(有)埼玉水は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(イ) 連結子会社 社数 9社 主要な連結子会社の名称 株式会社魚市場 千葉魚類(株) 川越水産市場(株) 釧路東水冷凍(株) AERO TRADING CO., LTD. SUNNY VIEW ENTERPRISE LTD. 東京大田魚市場(株) 豊海東都水産冷蔵(株) 東水フーズ(株)</p> <p>(ロ) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用関連会社 社数 1社 会社名 川崎魚市場(株)</p> <p>(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社辰巳産業(株)、(有)埼玉水並びに関連会社東都小揚(株)、埼玉魚市場水販(有)は連結純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(イ) 持分法適用関連会社 社数 0社 川崎魚市場(株)については、当連結会計年度において所有する株式をすべて売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(ロ) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちAERO TRADING CO., LTD.、SUNNY VIEW ENTERPRISE LTD. の決算日は12月31日であり、釧路東水冷凍(株)、豊海東都水産冷蔵(株)、東水フーズ(株)の決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券          其他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)          時価のないもの          総平均法による原価法</p> <p>デリバティブ          時価法</p> <p>たな卸資産          個別法に基づく原価法</p> <p>有形固定資産          定率法          なお、当社の賃貸住宅・賃貸冷蔵庫・社宅の一部、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。          主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物及び構築物 8年～50年          機械装置及び運搬具 4年～13年          (会計方針の変更)          当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。          この変更により営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ5百万円減少しております。          なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>有価証券          其他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>デリバティブ          同左</p> <p>たな卸資産          個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)          (会計方針の変更)          当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。          これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ493百万円増加しております。          なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)          定率法          なお、当社の賃貸住宅・賃貸冷蔵庫・社宅の一部、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。          主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物及び構築物 8年～50年          機械装置及び運搬具 4年～12年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ19百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(385百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、建物及び構築物の一部について耐用年数を主として30年から18年に、機械装置の耐用年数を主として13年から12年に変更しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ5百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(385百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>_____</p> <p>(追加情報)</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社2社は内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、当社は当連結会計年度の取締役会において、役員退職慰労引当金制度の廃止及び支給対象者全役員の受給放棄の同意による計上済み役員退職慰労引当金の全額取崩を決議しております。上記決議に基づき、当社は当連結会計年度において役員退職慰労引当金84百万円を全額取崩し、特別利益に計上しております。</p> <p>また連結子会社2社においても株主総会において役員退職慰労引当金制度を廃止し、在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議しております。これに伴い株主総会決議時までの期間に対応する役員退職慰労引当金相当額18百万円を固定負債のその他(長期未払金)として計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理することとしており、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしておりましたが、従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、当連結会計年度より過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数を従来の13年から11年に変更しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ15百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>_____</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="534 627 933 728"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ 為替予約</td> <td style="text-align: center;">借入金 外貨建債権・債務</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 当社の内部規程である「外国為替事務取扱規程」及び「リスク管理要領」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。 ただし、特例処理によっている金利スワップ等については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	金利スワップ 為替予約	借入金 外貨建債権・債務	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="1005 627 1356 694"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">同左</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	同左	同左
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>									
金利スワップ 為替予約	借入金 外貨建債権・債務									
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>									
同左	同左									
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左								
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左								
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から、3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左								

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益及びセグメント情報に与える影響額は軽微であります。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ7,496百万円、22百万円、122百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「借地権等」として掲記されていたものは、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「借地権」「その他(無形固定資産)」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「借地権」「その他(無形固定資産)」はそれぞれ178百万円、40百万円であります。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
※1. 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。			※1. 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。		
投資有価証券	641百万円		投資有価証券	9百万円	
※2. 担保に供している資産並びに担保付借入金は次のとおりであります。			※2. 担保に供している資産並びに担保付借入金は次のとおりであります。		
(1) 担保に供している資産			(1) 担保に供している資産		
	百万円	百万円		百万円	百万円
投資有価証券	372	(一)	投資有価証券	202	(一)
建物及び構築物	141	(82)	建物及び構築物	146	(90)
機械装置及び運搬具	90	(90)	機械装置及び運搬具	90	(90)
土地	468	(一)	土地	468	(一)
計	1,072	(172)	計	907	(180)
( ) は内数で工場財団設定分を示す。			( ) は内数で工場財団設定分を示す。		
(2) 担保付借入金			(2) 担保付借入金		
	百万円	百万円		百万円	百万円
短期借入金	3,195	(265)	短期借入金	2,495	(265)
長期借入金	499	(一)	長期借入金	161	(一)
(1年以内返済分を含む)			(1年以内返済分を含む)		
計	3,694	(265)	計	2,656	(265)
( ) は内数で工場財団抵当の借入金を示す。			( ) は内数で工場財団抵当の借入金を示す。		
※3. 財務制限条項			※3. 財務制限条項		
短期借入金のうち1,660百万円及び長期借入金のうち1,435百万円については、財務制限条項が付されており、以下の条項に抵触した場合、当該借入金を一括返済することとなっております。			短期借入金のうち410百万円及び長期借入金のうち1,025百万円については、財務制限条項が付されており、以下の条項に抵触した場合、当該借入金を一括返済することとなっております。		
(1) 各事業年度末の連結貸借対照表における純資産の部の金額から、その他有価証券評価差額金及び繰延ヘッジ損益を控除した金額を前事業年度末比70%以上に維持すること。			(1) 各事業年度末の連結貸借対照表における純資産の部の金額から、その他有価証券評価差額金及び繰延ヘッジ損益を控除した金額を前事業年度末比70%以上に維持すること。		
(2) 各事業年度の連結損益計算書の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。			(2) 各事業年度の連結損益計算書の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。		

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※4. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当社における事業用土地の再評価を行い、再評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 22百万円</p>	<p>※4. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当社における事業用土地の再評価を行い、再評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 117百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">2,588</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">297</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">185</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">564</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>販売諸掛</td><td style="text-align: right;">1,574</td></tr> <tr><td>出荷奨励金</td><td style="text-align: right;">213</td></tr> </table> <p>※2. 貸倒引当金戻入額の内訳 蓄養鮪事業に係る取引先への前渡金の回収に伴う貸倒引当金の戻入益304百万円及び懸念債権等に対する貸倒引当金の戻入益283百万円であります。</p> <p>※3. 貸倒引当金繰入額の内訳 当社の取引先である株式会社ヨモセへの長期貸付金に対する貸倒引当金の繰入額1,710百万円及び株式会社エクスペローラーコーポレーションへの荷主前渡金に対する貸倒引当金の繰入額349百万円あります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	従業員給与手当	2,588	役員報酬	297	退職給付費用	185	賞与引当金繰入額	81	福利厚生費	564	貸倒引当金繰入額	108	販売諸掛	1,574	出荷奨励金	213	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">2,553</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">218</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">203</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">567</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>販売諸掛</td><td style="text-align: right;">1,874</td></tr> <tr><td>出荷奨励金</td><td style="text-align: right;">192</td></tr> </table> <p>—————</p> <p>※4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">493百万円</p>	従業員給与手当	2,553	役員報酬	218	退職給付費用	203	賞与引当金繰入額	84	福利厚生費	567	貸倒引当金繰入額	94	販売諸掛	1,874	出荷奨励金	192
従業員給与手当	2,588																																
役員報酬	297																																
退職給付費用	185																																
賞与引当金繰入額	81																																
福利厚生費	564																																
貸倒引当金繰入額	108																																
販売諸掛	1,574																																
出荷奨励金	213																																
従業員給与手当	2,553																																
役員報酬	218																																
退職給付費用	203																																
賞与引当金繰入額	84																																
福利厚生費	567																																
貸倒引当金繰入額	94																																
販売諸掛	1,874																																
出荷奨励金	192																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	40,260	—	—	40,260
合計	40,260	—	—	40,260
自己株式				
普通株式(注)	3	17	—	21
合計	3	17	—	21

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加17千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	120	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	201	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	40,260	—	—	40,260
合計	40,260	—	—	40,260
自己株式				
普通株式（注）	21	418	—	439
合計	21	418	—	439

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加418千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加400千株、単元未満株式の買取りによる増加18千株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	201	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	119	利益剰余金	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</div> <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,164</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△74</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,090</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,164	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△74	現金及び現金同等物	5,090	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</div> <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,172</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△24</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,148</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,172	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△24	現金及び現金同等物	4,148
現金及び預金勘定	5,164												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△74												
現金及び現金同等物	5,090												
現金及び預金勘定	4,172												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△24												
現金及び現金同等物	4,148												
※2. 事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 株式会社ヨモセの保有する船橋工場における水産物の製造加工事業及び冷蔵倉庫事業等の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳並びに事業譲受による支出との関係 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,010</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△186</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△23</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">800</td> </tr> </table>	有形固定資産	1,010	流動負債	△186	固定負債	△23	事業譲受による支出	800					
有形固定資産	1,010												
流動負債	△186												
固定負債	△23												
事業譲受による支出	800												

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	水産物卸売 (百万円)	冷蔵倉庫及 びその関連 事業 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	155,149	7,129	735	163,014	—	163,014
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,396	2,810	138	4,345	(4,345)	—
計	156,545	9,940	873	167,359	(4,345)	163,014
営業費用	156,284	9,489	554	166,328	(4,340)	161,988
営業利益	261	450	319	1,031	(5)	1,025
II 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	18,976	5,403	4,514	28,894	2,780	31,674
減価償却費	60	134	136	332	—	332
資本的支出	8	132	1,168	1,309	—	1,309

(注) (1) 当社の事業区分の方法 内部管理上採用している業種別の区分によるセグメンテーションを行っております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売	水産物及びその製品の売買並びに販売の受託
冷蔵倉庫及びその関連事業	冷蔵倉庫、製氷並びに水産物の製造加工他
不動産賃貸	不動産の賃貸及び卸売市場の開設

(3) 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,252百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(4) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は「水産物卸売事業」で0百万円、「冷蔵倉庫及びその関連事業」で0百万円、「不動産賃貸事業」で4百万円増加しております。営業費用は「水産物卸売事業」で0百万円、「冷蔵倉庫及びその関連事業」で0百万円、「不動産賃貸事業」で4百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

(5) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は「水産物卸売事業」で3百万円、「冷蔵倉庫及びその関連事業」で8百万円、「不動産賃貸事業」で7百万円増加しております。営業費用は「水産物卸売事業」で3百万円、「冷蔵倉庫及びその関連事業」で8百万円、「不動産賃貸事業」で7百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	水産物卸売 (百万円)	冷蔵倉庫及 びその関連 事業 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	146,488	7,917	697	155,103	—	155,103
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,481	2,904	191	4,577	(4,577)	—
計	147,969	10,821	888	159,680	(4,577)	155,103
営業費用	148,884	11,226	621	160,731	(4,586)	156,145
営業利益又は営業損失(△)	△914	△404	267	△1,051	8	△1,042
II 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	14,050	4,371	4,102	22,525	2,056	24,581
減価償却費	67	137	183	388	—	388
資本的支出	52	163	184	400	—	400

- (注) (1) 当社の事業区分の方法 内部管理上採用している業種別の区分によるセグメンテーションを行っております。  
(2) 各区分に属する主要な事業の内容

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売	水産物及びその製品の売買並びに販売の受託
冷蔵倉庫及びその関連事業	冷蔵倉庫、製氷並びに水産物の製造加工他
不動産賃貸	不動産の賃貸及び卸売市場の開設

- (3) 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。  
(4) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,438百万円であり、その主なものは、余資運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。  
(5) 会計方針の変更等

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用及び営業損失が「水産物卸売事業」で473百万円、「冷蔵倉庫及びその関連事業」で19百万円それぞれ増加しております。この変更による「不動産賃貸事業」に与える影響はありません。

（有形固定資産の耐用年数の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、建物及び構築物の一部について耐用年数を主として30年から18年に、機械装置の耐用年数を主として13年から12年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用が「水産物卸売事業」で2百万円、「冷蔵倉庫及びその関連事業」で1百万円、「不動産賃貸事業」で2百万円増加し、営業損失が「水産物卸売事業」で2百万円、「冷蔵倉庫及びその関連事業」で1百万円増加し、営業利益が「不動産賃貸事業」で2百万円減少しております。

（退職給付における過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3) に記載のとおり、当社は、当連結会計年度より退職給付における過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数を従来13年から11年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用及び営業損失が「水産物卸売事業」で14百万円、「冷蔵倉庫及びその関連事業」で1百万円それぞれ増加しております。この変更による「不動産賃貸事業」に与える影響はありません。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	158,836	4,177	163,014	—	163,014
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	36	1,829	1,866	(1,866)	—
計	158,873	6,007	164,880	(1,866)	163,014
営業費用	158,373	5,479	163,852	(1,864)	161,988
営業利益	499	528	1,027	(1)	1,025
<b>II 資産</b>	25,334	3,390	28,724	2,950	31,674

(注) (1) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

(2) 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・・・・カナダ

(3) 従来、北米は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、当連結会計年度より重要性が増したため、記載しております。

(4) 当連結会計年度における営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,252百万円であり、その主なものは、余資運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	153,925	1,177	155,103	—	155,103
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	27	2,143	2,171	(2,171)	—
計	153,953	3,321	157,274	(2,171)	155,103
営業費用	155,106	3,215	158,321	(2,176)	156,145
営業利益又は営業損失 (△)	△1,153	105	△1,047	4	△1,042
<b>II 資産</b>	20,294	2,539	22,834	1,747	24,581

(注) (1) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

(2) 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・・・・カナダ

(3) 当連結会計年度における営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,438百万円であり、その主なものは、余資運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

## c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	280.51円	1株当たり純資産額	220.53円
1株当たり当期純利益金額	18.54円	1株当たり当期純損失金額	26.80円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	746	△1,074
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	746	△1,074
期中平均株式数(千株)	40,247	40,105

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>当社は、平成21年4月10日開催の取締役会において、下記のとおり希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。</p> <p>希望退職者募集の概要</p> <p>(1) 募集人員 10名程度</p> <p>(2) 対象者 平成21年4月1日時点で満49歳以上59歳未満の者</p> <p>(3) 募集期間 平成21年5月25日から平成21年5月30日まで</p> <p>(4) 退職日 平成21年6月30日</p> <p>(5) 優遇措置 本退職者に関しては特別割増退職金を支給する。また、希望者に対しては再就職支援会社を通じた再就職支援を行う。</p> <p>これに伴い、特別割増退職金及び再就職支援費用の発生が見込まれますが、全額翌連結会計年度に特別損失として計上する予定です。</p>

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えるため開示を省略しております。

## 5. 仕入高及び売上高明細表

## 水産物卸売

## 仕入高

種別	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	数量 (吨)	金額 (百万円)	数量 (吨)	金額 (百万円)
受託	63,320	51,892	55,955	47,177
買付	110,525	94,286	106,625	88,491
合計	173,846	146,178	162,581	135,668

## 売上高

種別	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	数量 (吨)	金額 (百万円)	数量 (吨)	金額 (百万円)
受託	63,320	54,912	55,955	49,922
買付	114,005	100,236	109,885	96,565
水産物卸売計	177,326	155,149	165,841	146,488
冷蔵倉庫及び その関連事業	—	7,129	—	7,917
不動産賃貸	—	735	—	697
合計	177,326	163,014	165,841	155,103

6. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,384	1,489
売掛金	6,450	5,288
商品	6,417	—
製品	0	—
商品及び製品	—	3,024
前渡金	68	232
前払費用	14	6
関係会社短期貸付金	1,797	1,557
未収入金	297	—
その他	69	128
貸倒引当金	△627	△558
流動資産合計	15,874	11,168
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,456	3,549
減価償却累計額	△1,981	△2,119
建物(純額)	1,474	1,430
機械及び装置	894	948
減価償却累計額	△705	△740
機械及び装置(純額)	188	207
車両運搬具	6	16
減価償却累計額	△6	△7
車両運搬具(純額)	0	8
工具、器具及び備品	127	158
減価償却累計額	△98	△112
工具、器具及び備品(純額)	28	46
土地	1,946	1,934
有形固定資産合計	3,638	3,627
無形固定資産		
借地権	178	178
ソフトウェア	1	15
その他	8	8
無形固定資産合計	188	202
投資その他の資産		
投資有価証券	1,271	865
関係会社株式	1,975	1,875
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	14	10
関係会社長期貸付金	410	842
破産更生債権等	3,372	3,023
その他	277	116
貸倒引当金	△3,145	△2,839
投資損失引当金	—	△830
投資その他の資産合計	4,175	3,063
固定資産合計	8,003	6,893
資産合計	23,877	18,061

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	39	8
受託販売未払金	326	228
買掛金	2,163	1,678
短期借入金	10,057	5,870
関係会社短期借入金	—	1,000
未払金	197	240
未払費用	307	319
未払法人税等	26	12
未払消費税等	112	125
預り金	42	82
前受収益	8	8
賞与引当金	65	68
流動負債合計	13,346	9,643
固定負債		
長期借入金	1,725	1,410
繰延税金負債	286	113
再評価に係る繰延税金負債	408	408
退職給付引当金	572	657
長期預り保証金	401	442
その他	18	8
固定負債合計	3,412	3,040
負債合計	16,759	12,684
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,376	2,376
資本剰余金		
資本準備金	953	953
その他資本剰余金	6	6
資本剰余金合計	959	959
利益剰余金		
利益準備金	594	594
その他利益剰余金		
退職手当積立金	110	—
固定資産圧縮積立金	104	101
別途積立金	1,853	2,153
繰越利益剰余金	539	△1,091
利益剰余金合計	3,200	1,757
自己株式	△5	△58
株主資本合計	6,530	5,035
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	312	64
繰延ヘッジ損益	0	3
土地再評価差額金	274	274
評価・換算差額等合計	587	342
純資産合計	7,118	5,377
負債純資産合計	23,877	18,061

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
卸売部門売上高		
受託品売上高	40,733	37,597
買付品売上高	64,549	63,454
卸売部門売上高合計	105,283	101,051
冷蔵部門売上高	472	526
事業部門売上高	239	228
売上高合計	105,995	101,806
売上原価		
卸売部門売上原価		
受託品売上原価	38,493	35,529
買付品売上原価		
商品期首たな卸高	6,675	6,417
当期商品仕入高	61,748	58,633
合計	68,424	65,051
商品期末たな卸高	6,417	3,024
差引買付品売上原価	62,006	62,027
卸売部門売上原価	100,499	97,557
冷蔵部門売上原価		
製品期首たな卸高	0	0
冷蔵部門原価	495	575
合計	496	576
製品期末たな卸高	0	0
差引冷蔵部門売上原価	495	575
事業部門売上原価		
事業部門原価	111	108
事業部門売上原価	111	108
売上原価合計	101,107	98,241
売上総利益	4,888	3,564
販売費及び一般管理費	4,525	4,457
営業利益又は営業損失(△)	362	△892
営業外収益		
受取利息	42	41
受取配当金	316	174
受取賃貸料	6	7
雑収入	32	36
営業外収益合計	398	259
営業外費用		
支払利息	152	137
訴訟和解金	—	30
シンジケートローン手数料	17	7
固定資産除却損	5	4
雑支出	8	4
営業外費用合計	184	183
経常利益又は経常損失(△)	576	△816

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>特別利益</b>		
関係会社株式売却益	—	320
貸倒引当金戻入額	514	113
投資有価証券売却益	1,352	—
役員退職慰労引当金戻入額	84	—
退職給付制度改定益	26	—
特別利益合計	1,977	433
<b>特別損失</b>		
投資損失引当金繰入額	—	830
投資有価証券評価損	86	29
貸倒引当金繰入額	2,060	—
特別損失合計	2,147	859
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	406	△1,242
法人税、住民税及び事業税	2	2
法人税等調整額	△1	△2
法人税等合計	0	△0
当期純利益又は当期純損失(△)	406	△1,242

## 1. 冷蔵部門原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		70	14.2	75	13.1
II 労務費		250	50.6	255	44.3
III 経費	※2	174	35.2	244	42.6
合計		495	100.0	575	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は単純総合原価計算によっております。

※2. 前事業年度減価償却費88百万円、租税9百万円他であります。  
当事業年度減価償却費144百万円、租税22百万円他であります。

## 2. 事業部門原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 経費	※	111	100.0	108	100.0

(注) ※ 貸ビル及び賃貸マンションの賃貸諸経費他であります。

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,376	2,376
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,376	2,376
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	953	953
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	953	953
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	6	6
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6	6
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	959	959
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	959	959
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	594	594
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	594	594
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>退職手当積立金</b>		
前期末残高	110	110
当期変動額		
退職手当積立金の取崩	—	△110
当期変動額合計	—	△110
当期末残高	110	—
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	107	104
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△2	△2
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	104	101
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,453	1,853
当期変動額		
別途積立金の積立	400	300
当期変動額合計	400	300
当期末残高	1,853	2,153

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	650	539
当期変動額		
退職手当積立金の取崩	—	110
固定資産圧縮積立金の取崩	2	2
別途積立金の積立	△400	△300
剰余金の配当	△120	△201
当期純利益又は当期純損失(△)	406	△1,242
土地再評価差額金の取崩	—	0
当期変動額合計	△111	△1,630
当期末残高	539	△1,091
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,915	3,200
当期変動額		
退職手当積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△120	△201
当期純利益又は当期純損失(△)	406	△1,242
土地再評価差額金の取崩	—	0
当期変動額合計	285	△1,443
当期末残高	3,200	1,757
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1	△5
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△52
当期変動額合計	△4	△52
当期末残高	△5	△58
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,249	6,530
当期変動額		
剰余金の配当	△120	△201
当期純利益又は当期純損失(△)	406	△1,242
土地再評価差額金の取崩	—	0
自己株式の取得	△4	△52
当期変動額合計	281	△1,495
当期末残高	6,530	5,035

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,359	312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,046	△248
当期変動額合計	△2,046	△248
当期末残高	312	64
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	3
当期変動額合計	△4	3
当期末残高	0	3
土地再評価差額金		
前期末残高	274	274
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	274	274
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,638	587
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,050	△245
当期変動額合計	△2,050	△245
当期末残高	587	342
純資産合計		
前期末残高	8,888	7,118
当期変動額		
剰余金の配当	△120	△201
当期純利益又は当期純損失(△)	406	△1,242
土地再評価差額金の取崩	—	0
自己株式の取得	△4	△52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,050	△245
当期変動額合計	△1,769	△1,741
当期末残高	7,118	5,377

- (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

## 7. その他

### (1) 役員の変動

- ・新任取締役候補

取締役 赤星 博之 (現 冷凍塩魚部長)

◎上記の変動は平成21年6月26日付の予定であります。

### (2) 比較売上高明細表(単体)

期別 摘要	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
	数量	金額	平均単価	数量	金額	平均単価
	吨	百万円	円	吨	百万円	円
鮮魚	(101.3) 45,424	(97.6) 42,248	(96.3) 930	(100.2) 45,531	(96.1) 40,604	(95.9) 892
冷凍魚	(87.6) 43,963	(85.0) 41,750	(97.0) 950	(92.3) 40,584	(97.2) 40,571	(105.3) 1,000
塩干加工品	(96.2) 22,602	(97.3) 21,284	(101.2) 942	(92.7) 20,955	(93.4) 19,875	(100.6) 948
卸売部門計	(94.5) 111,990	(92.1) 105,283	(97.5) 940	(95.6) 107,070	(96.0) 101,051	(100.4) 944
冷蔵部門	—	(107.7) 472	—		(111.4) 526	
事業部門	—	(101.1) 239	—		(95.4) 228	
合計	—	(92.2) 105,995	—		(96.0) 101,806	

( ) は対前期指数であります。